

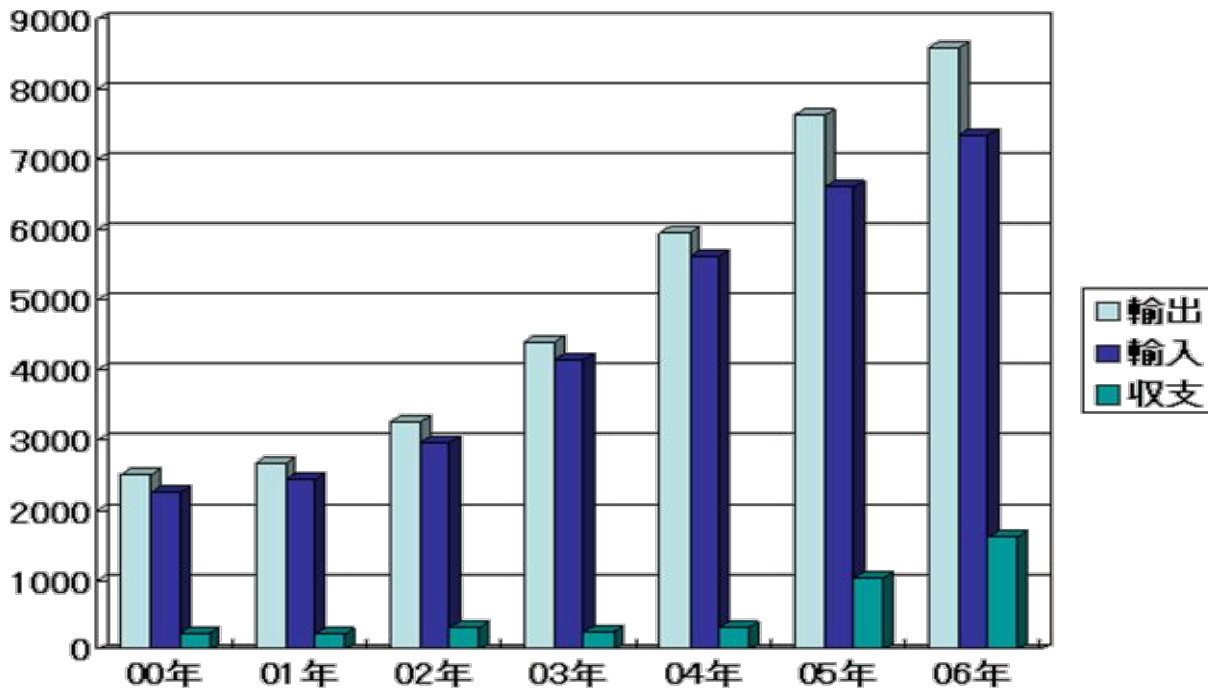
日本・中国 企業による対外投資の 特徴と問題点

柏木理佳

<http://www.kashiwagirika.com>

嘉悦大学 准教授

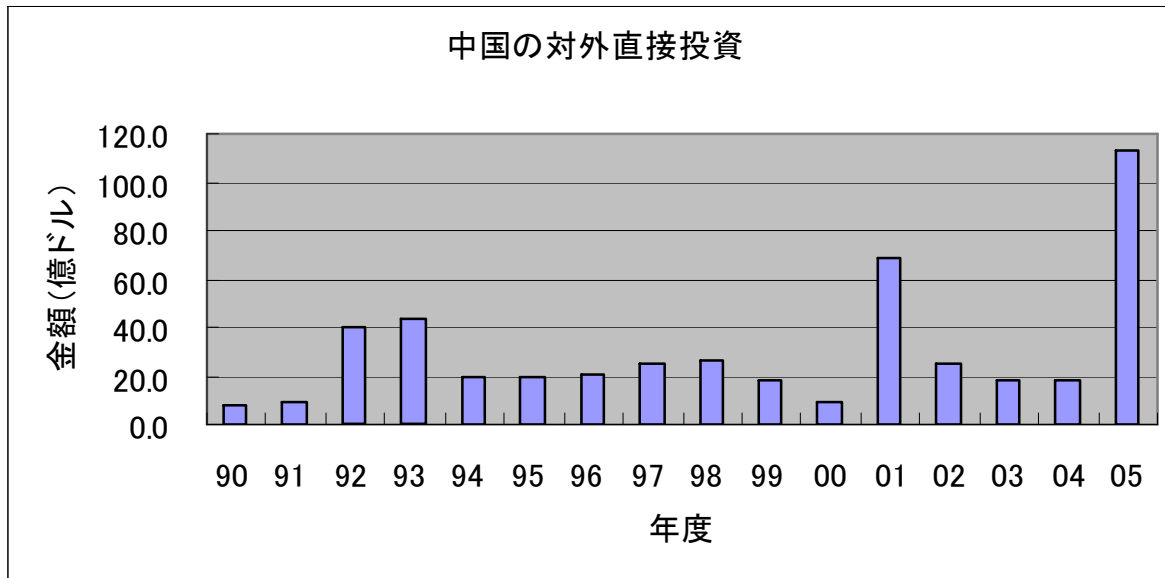
中国の貿易黒字額の推移



単位: 億ドル

出所) 中国商務部より作成

中国の対外直接投資



出所: UNCTAD "World Investment Report" などにより作成

対外投資の主要投資先と業種別内訳

フロー	億ドル	シェア
香港	26.3	47.8
ケイマン諸島	12.9	23.4
英領バージン諸島	3.9	7
スーダン	1.5	2.7
オーストラリア	1.3	2.3
米国	1.2	2.2
ロシア	0.77	1.4
インドネシア	0.62	1.1
韓国	0.48	0.9
ナイジェリア	0.46	0.8

業種	割合
ビジネスサービス業	29
小売・卸売り業	20
採鉱業	15
交通・運輸業	12
製造業	10

出所:中国商務部、国家統計局による
 「2004年度中国対外直接投資統計公報(金融部分除く)」より作成。
 注:上位10ヶ国

出所)商務部「中国対外直接投資統計公報」より作成

中国のブランド企業10社

1	ハイアール	電機	6	中国中化集团公司	化学
2	レノボ	電機	7	中国铁路行程总公司	鉄道
3	CCTV	テレビ局	8	中国工商银行	銀行
4	上海宝钢集团公司	鉄鋼	9	中国人寿保险公司	生命保険
5	溪紅塔煙	煙草	10	四川长虹電機	電機

出所：「国際商報」2006年7月24日付

中国企業による海外企業の買収例

買収時期	中国企業	外国企業
2001年	華立企業	フィリップ、CDMA
2002年	TCL	トムソン
2004年	レジェンド	IBM、PC部門
2004年	上海汽車	双竜自動車（韓）

出所)FRI,各種報道により

对外直接投資企業ベスト20

1 中国移動通信集团	11 中国遠洋運
2 中国石油天然氣集团	12 中国電力投資集团
3 華潤	13 中国五金鋁産輸出入
4 中国電信集团	14 中国石油化工集团
5 中国国際信託投資	15 招商局集团
6 中国海洋石油	16 中国中化工集团
7 広東粵港投資	17 京東方科技集团
8 中国航空集团	18 中国華源集团
9 上海実業	19 中国对外貿易運輸
10 中国建設行程	20 中国糧油食品輸出入

中国企業による 日本企業の対外投資

威陽偏転集団 (サービス産業)	竹下金属機械工場 (非鉄・金属製産業)	竹下金属機械工場を合併、海外での製品開発・技術交流基地を目指す
嘉楽グループ (繊維産業)	チャレンジ・ジャパン (繊維産業)	上海の大手裁縫企業、嘉楽グループはアパレル製造加工・販売会社
広東美的集団 (電機産業)	三洋電機 (電機産業)	三洋電機から電子レンジの基幹部品であるマイクロ波発振器の製造技術と生産設備を譲り受け、生産設備を中国の自社工場へ移転。三洋電機は不要設備を売却して再編を促進する。
上海電機集団 (電機産業)	アキヤマ印刷機製造 (機械産業)	折半出資会社を設立、アキヤマ印刷機製造から生産拠点など引き継ぐ
上海創斯達熱交換器 (輸送用機械)	鈴木接点工業	自動車部品メーカーの上海創斯達熱交換器は精密加工メーカーの鈴木接点工業から精密プレス加工技術を譲りうける。

特徴と問題点

- 政府の支援
- 投資先の特徴
- ブランド力の強化
- 資源の獲得
- グローバル化
- 技術の獲得
- 貿易摩擦の拡大
- 低い収益率
- 比較優位性が低い
- 諸外国の警戒心が強まる
- 投資規模は小さい

日本企業の対中投資

<日本の対中投資の大幅な減少>

- 2006年は、2005年の65億3000万ドルの30%減の45億9800万ドル、2002年以来初めて減少、2007年36億に激減（中国商務部の統計）

①人民元切り上げがすすむ ②新労働契約法

- ⇒人件費10%以上あげている

①日本企業の中国進出しているのは2万社、6000社が上海

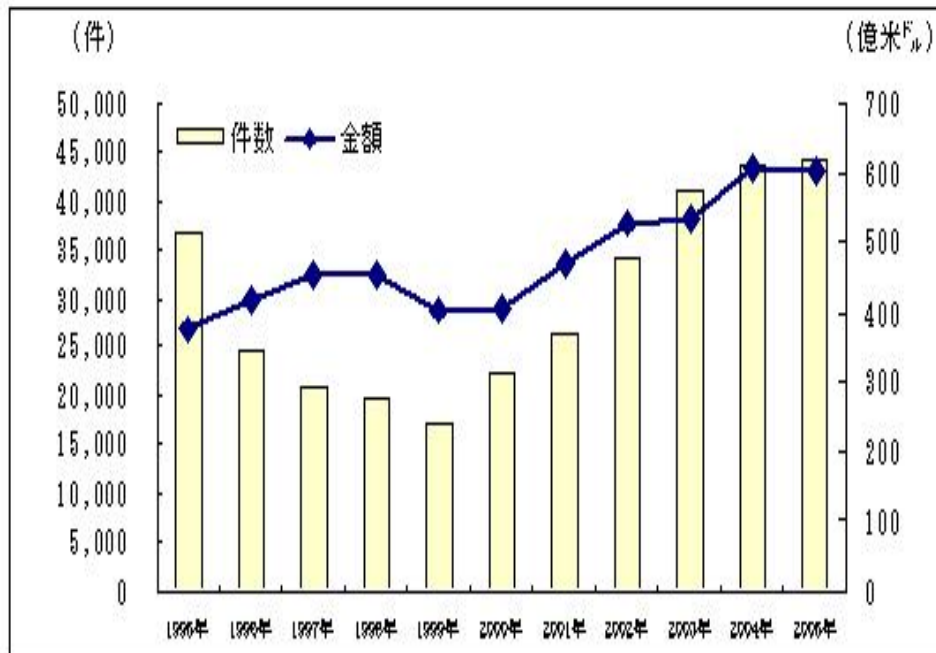
- ⇒製造業からサービス業へ移行

②日本企業の進出はベトナム、タイ、インドへ

- ベトナムへの直接投資額は、2003年2億2000万ドルから2007年9億7000万ドルに4倍近くに増加

対中対外投資の推移

【1995年～2005年直接投資 契約件数、実行金額推移】



(出所)中国商務部、注:2005年は速報値、矢野経済研究所

国・地区別	2004年		2005年				1979～2005年計	
	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比	件数	金額
香港	14,719	190	14,831	100.8	179	94.5	254,059	2,595
台湾	4,002	31	3,907	97.6	22	69.0	68,085	418
米国	3,925	39	3,741	95.3	31	77.7	49,006	511
韓国	5,625	62	6,115	108.7	52	82.7	38,868	311
日本	3,454	55	3,269	94.6	65	119.8	35,124	534
シンガポール	1,279	20	1,217	95.2	22	109.8	14,367	277
パース諸島(英)	2,641	67	2,493	94.4	90	134.0	14,011	459
その他	8,019	141	8,428	105.1	142	100.7	79,412	1,119
計	43,664	606	44,001	100.8	603	99.5	552,942	6,224

【主要国・地域別直接投資契約件数、 金額(実行ベース)】

(出所) 中国商務部、矢野経済研究所

香港・台湾に次ぐ日本企業の進出

＜主な国は香港(特別行政区)・台湾＞

・過去25年間に中国への直接投資(1979年から2005年の間、海外直接投資の件数ベースで香港は25万件、全体の45.9%を占める。金額ベースでは香港は2,595億米ドルで、全体の41.7%)(台湾は、件数ベースでは第2位の68,095件、金額ベースでは418億米ドルで第5位。2005年には、香港は件数(14,831件)、金額(179億米ドル)ともトップの座を占めている。

＜日本は、香港、台湾の次に大事な国＞

・件数ベースでは第5位、金額ベースでは第2位の534億米ドル。
日本は金額ベースで65億米ドルをもって第3位、件数ベースでは3,269件で第5位。(中国商務部の統計)

＜日本企業、進出企業の特長＞

・トヨタ、日産、ホンダと関連企業の平田、本郷、ショーワ、村田電子、2005年末、GE東芝シリコン樹脂は南通経済技術開発区に7,800万米ドルを投資、中国の第4工場を新設する

中国はどこを目指しているのか？

中国に進出する日本企業の需要と供給

キーワード……「高付加価値生産機能」「研究開発機能」

- 製造業の割合が高い中国は技術獲得に必死であり、日本企業の技術、開発に期待している
- ⇒北京市 中関村 術者が200人を超えるソフトウェア開発企業はすでに200社以上もあり、売上高で1000万ドルを超える企業も60社以上
- 大学育成:北京市内では、ソフトウェア開発技術者を育成している大学が実に59校もあり、6万人以上の学生が在籍している。2001年には「プログラマ育成基地」が設置され、2002年には8カ所のソフトウェア学院が設立されて、4000人以上の技術者を社会に送り出した。

低い人件費⇒理工系出身の技術力 のある中国人を安値で使える

- 政策による支援: 中国は2001年から2005年までの「第10次5カ年計画」により、ソフトウェア産業の育成に力を入れ、2000年に「ソフトウエア産業、IC産業発展の奨励に関する若干の規定」、中国政府は2002年に「ソフトウェア産業振興アクションプラン」も定め、ソフトウェア技術者の育成強化も目指している。さらに、106社の国家重点ソフトウェア企業を指定。そのうち16社が北京市にある。
- 外資企業への優遇: 関税や輸入増値税の免除、3%以上の増値税の還付、助成金の交付利益が出ても3年間は所得税を免除
-⇒中国はこれまでの製造業に+インドのハイテクに負けない技術力アップ

中国はどこを目指しているのか？

中国に進出する日本企業の需要と供給

- 「サービス関連市場」・製造企業からサービス企業へ
- ファッションは上海の2年後に北京に流行
- 北京五輪が終わり北京市がファッション・スーパー・コンビニ市場の対象に
- イトーヨーカドー、セブンイレブンなど一度撤退した企業が再び北京周辺に進出

